

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成28事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成29年11月6日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 木村卓也

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	2,421,148,113		付金	63,936,854	
減価償却累計額	△828,379,008	1,592,769,105	資産見返補助金等	193,345,032	
建物附属設備	474,174,850		資産見返寄附金	262,731	
減価償却累計額	△424,046,297	50,128,553	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△3,072,054	57,962,114	資産見返目的積立		
機械装置	582,027,035		金	35,639,232	293,183,910
減価償却累計額	△545,063,113	36,963,922			
工具器具備品	1,199,048,988		固定負債合計		293,183,910
減価償却累計額	△947,844,765	251,204,223			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△9,860,639	3,573,279	預り補助金等		1,242,709,000
有形固定資産合計		4,165,601,196	前受受託事業費等		9,216,909
			預り金		1,575,426
2 無形固定資産			未払金		62,845,528
ソフトウェア		1,442,490	未払消費税等		3,119,600
電話加入権		18,000			
無形固定資産合計		1,460,490	流動負債合計		1,319,466,463
3 投資その他の資産			負債合計		1,612,650,373
長期前払費用		6,420,354	(純資産の部)		
投資その他の資産			I 資本金		
合計		6,420,354	地方公共団体出資金		4,969,586,000
固定資産合計		4,173,482,040	資本金合計		4,969,586,000

II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		105,128,985	施設費		61,729,468
未収入金		1,371,601,245	目的積立金		39,909,149
貸倒引当金		△99,965	譲与		59,284,568
たな卸資産		8,712,756	その他の資本剰余金		36,000
前払費用		2,140,118	損益外固定資産除却額		△1,152,054
流動資産合計		1,487,483,139	損益外減価償却累計額		△1,255,497,359
			損益外減損損失累計額		△18,000
			資本剰余金合計		△1,095,708,228
			III 利益剰余金		
			目的積立金		126,406,400
			積立金		0
			当期末処分利益		48,030,634
			(うち当期総利益)		(48,030,634)
			利益剰余金合計		174,437,034
			純資産合計		4,048,314,806
資産合計		5,660,965,179	負債純資産合計		5,660,965,179

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費		187,662,320	
技術支援費		36,569,109	
内部管理費		2,667,661	
役員人件費		19,462,941	
職員人件費		488,011,150	
受託研究費		111,983,521	846,356,702
管理運営費			191,678,463
経常費用合計			1,038,035,165

経常収益

運営費交付金収益 738,319,964

手数料収入

依頼試験手数料 23,412,000 23,412,000

使用料収入

電波暗室使用料 11,030,000

機械装置貸出料 13,822,359

会議室使用料 460,188

共同研究員室使用料 0 25,312,547

受託研究収入

国又は地方公共団体 7,392,600

その他の団体 1,816,000 9,208,600

共同研究収入

国又は地方公共団体 17,794,243

その他の団体 12,554,568 30,348,811

受託事業収入

国又は地方公共団体 10,163,618

その他の団体 0 10,163,618

補助金等収益

93,454,529

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 24,594,219

資産見返補助金等戻入 91,981,101

資産見返寄附金戻入 197,043

資産見返目的積立金戻入 13,073,192 129,845,555

財務収益

受取利息 15,674

雑収益

財産収入 623,319

その他の雑益 5,501,318 6,124,637

経常収益合計

1,066,205,935

経常利益

28,170,770

臨時利益

前期損益修正益 816,089

前期損益修正損 △851,822

臨時利益合計	△35, 733
当期純利益	28, 135, 037
目的積立金取崩額	19, 895, 597
当期総利益	48, 030, 634

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△222, 534, 669
人件費支出	△533, 404, 699
その他の業務支出	△166, 809, 978
運営費交付金収入	762, 713, 000
依頼試験手数料収入	24, 569, 100
施設使用等収入	25, 037, 115
受託研究収入	3, 277, 288
共同研究収入	19, 735, 819
受託事業収入	3, 396, 013
その他収入	6, 241, 058
補助金等収入	27, 437, 436
小計	△50, 342, 517
利息及び配当金の受取額	15, 674
設立団体納付金の支払額	△15, 027, 395
業務活動によるキャッシュ・フロー	△65, 354, 238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△56, 825, 204
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56, 825, 204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0

V 資金増加額	△122, 179, 442
VI 資金期首残高	227, 308, 427
VII 資金期末残高	105, 128, 985

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		48, 030, 634
当期総利益	48, 030, 634	
II 利益処分類		
積立金	4, 338, 909	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>43, 691, 725</u>	<u>48, 030, 634</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	846, 356, 702	
管理運営費	191, 678, 463	1, 038, 035, 165
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△23, 412, 000	
使用料収入	△25, 312, 547	
受託研究収入	△9, 208, 600	
共同研究収入	△30, 348, 811	
受託事業収入	△10, 163, 618	
資産見返寄附金戻入	△197, 043	
財務収益	△15, 674	
雑収益	△6, 124, 637	
前期損益修正益	816, 089	

前期損益修正損	△851,822	△104,818,663	
業務費用合計			933,216,502
II 損益外減価償却相当額			86,704,479
III 引当外賞与増加見積額			2,076,516
IV 引当外退職給付増加見積額			30,677,112
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		0	
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			1,052,674,609

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年

度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当する事項は、ありません。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 385,725,377円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	105,128,985円
資金期末残高	105,128,985円

2 重要な非資金取引

該当する事項は、ありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項は、ありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項は、ありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項は、ありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	105,128,985	105,128,985	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	466,560,850	7,614,000	7,614,000	0	0	474,174,850
構築物	0	61,034,168	1,749,600	59,284,568	0	61,034,168
小計	2,887,708,963	68,648,168	9,363,600	59,284,568	0	2,956,357,131

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	828,379,008	75,218,448	1,592,769,105
建物 附属 設備	474,174,850	424,046,297	8,413,977	50,128,553
構築物	61,034,168	3,072,054	3,072,054	57,962,114
小計	2,956,357,131	1,255,497,359	86,704,479	1,700,859,772

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工具 器具 備品	1,153,635,127	46,529,436	46,529,436	0	1,115,575	1,199,048,988
車両 運搬 具	10,563,150	2,870,768	2,870,768	0	0	13,433,918

小計	1,746,225,312	49,400,204	49,400,204	0	1,115,575	1,794,509,941
----	---------------	------------	------------	---	-----------	---------------

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物 附属 設備	0	0	0	0
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	545,063,113	19,363,700	36,963,922
工具 器具 備品	1,199,048,988	947,844,765	107,117,302	251,204,223
車両 運搬 具	13,433,918	9,860,639	1,487,851	3,573,279
小計	1,794,509,941	1,502,768,517	127,968,853	291,741,424

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	0	2,173,000,000	0	2,173,000,000	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	0	2,173,000,000	0	2,173,000,000	0	2,173,000,000
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113

建物 附属 設備	466,560,850	7,614,000	7,614,000	0	0	474,174,850
構築 物	0	61,034,168	1,749,600	59,284,568	0	61,034,168
機械 装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035
工具 器具 備品	1,153,635,127	46,529,436	46,529,436	0	1,115,575	1,199,048,988
車両 運搬 具	10,563,150	2,870,768	2,870,768	0	0	13,433,918
合計	4,633,934,275	2,291,048,372	58,763,804	2,232,284,568	1,115,575	6,923,867,072

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	2,421,148,113	828,379,008	75,218,448	1,592,769,105
建物 附属 設備	474,174,850	424,046,297	8,413,977	50,128,553
構築 物	61,034,168	3,072,054	3,072,054	57,962,114
機械 装置	582,027,035	545,063,113	19,363,700	36,963,922
工具 器具 備品	1,199,048,988	947,844,765	107,117,302	251,204,223
車両 運搬 具	13,433,918	9,860,639	1,487,851	3,573,279
合計	6,923,867,072	2,758,265,876	214,673,332	4,165,601,196

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
----------	------	----------------	------------	------------	-------	------

電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000
ソフトウェア	2,326,410	1,263,600	1,263,600	0	0	3,590,010
合計	2,344,410	1,263,600	1,263,600	0	0	3,608,010

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
		減価償却累計額	当期償却額	
電話加入権	18,000	0	0	18,000
ソフトウェア	3,590,010	2,147,520	459,360	1,442,490
合計	3,608,010	2,147,520	459,360	1,460,490

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	636,836	8,712,756	0	636,836	0	8,712,756	
計	636,836	8,712,756	0	636,836	0	8,712,756	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	11,869,599	1,359,731,646	1,371,601,245	50,968	48,997	99,965	
計	11,869,599	1,359,731,646	1,371,601,245	50,968	48,997	99,965	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	2,173,000,000	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
計	2,796,586,000	2,173,000,000	0	4,969,586,000		

資本剰余金	県からの譲与	36,000	59,284,568	0	59,320,568	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	注1
	目的積立金	30,545,549	9,363,600	0	39,909,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	91,158,963	68,648,168	0	159,807,131	
	損益外減価償却累計額	△1,168,792,880	0	86,704,479	△1,255,497,359	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,168,810,880	0	86,704,479	△1,255,515,359	
	差引計	△1,077,651,917	68,648,168	86,704,479	△1,095,708,228	

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	101,818,915	56,717,450	32,129,965	126,406,400	注

注 当期増加額は、平成27年度の利益の処分に伴い、計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	19,895,597	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	12,234,368	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		32,129,965	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	762,713,000	738,319,964	24,393,036	0	762,713,000	0
計	0	762,713,000	738,319,964	24,393,036	0	762,713,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	摘 要
期間進行基準	738,319,964	
費用進行基準	0	退職給付
計	738,319,964	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,043,524	2.0	0	0
	非常勤	2,404,000	5.0	0	0
	計	16,447,524	7.0	0	0
職 員	常 勤	400,124,775	61.0	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	400,124,775	61.0	0	0
合 計	常 勤	414,168,299	63.0	0	0
	非常勤	2,404,000	5.0	0	0
	計	416,572,299	68.0	0	0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	122,009	
普通預金	35,006,976	
定期預金	70,000,000	
合 計	105,128,985	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	1,289,277,109	
東北経済産業局	42,263,352	
財団法人JKA	23,400,000	
その他	16,660,784	96件
合 計	1,371,601,245	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	

工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
昭栄建設株式会社	10,168,200	
株式会社トライス	4,406,400	
東北電力株式会社盛岡営業所	4,061,446	
その他	44,209,482	127件
合 計	62,845,528	